

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第185期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社帝国ホテル
【英訳名】	IMPERIAL HOTEL , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 風 間 淳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3504 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 龍 太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3504 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 龍 太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第184期 中間連結会計期間	第185期 中間連結会計期間	第184期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	24,739	25,426	52,610
経常利益 (百万円)	277	556	2,062
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	260	530	2,585
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	289	550	3,023
純資産額 (百万円)	42,850	45,104	45,347
総資産額 (百万円)	68,007	68,072	69,034
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.20	4.48	21.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.0	66.3	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,802	930	7,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,061	878	14,137
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	477	801	724
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	26,002	19,189	19,939

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において自己株式に含めて控除しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策などによる企業収益への影響が懸念されましたが、景気は緩やかな回復基調にあり、個人消費は持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおきましては開業135周年を迎え、各種商品を企画、販売し集客増に努めたほか、大阪・関西万博の開催に伴う観光需要を的確に捉えて売上の増進を図るとともに、国内外の賓客受け入れにより日本の迎賓館としての役割を担って誕生した当社の社会的責任を全ういたしました。

また、好調なインバウンド需要を取り込んだ結果、ホテル事業における売上高は増加し、経費面では帝国ホテル京都の開業に向けた人件費などの計上があったものの、更なる生産性向上の推進や経費執行の精査に努めたことにより、当中間連結会計期間の利益は前年実績を上回ることができました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比2.8%増の25,426百万円となりました。営業利益は前年同期比339.9%増の319百万円、経常利益は前年同期比100.5%増の556百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比103.5%増の530百万円となりました。

加えて、「中長期経営計画2036」でも定量目標のひとつにしておりますE B T D A (経常利益 + 支払利息 + 減価償却費) においても、前年同期比11.3%増の1,501百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比2.5%増の25,227百万円、営業利益は前年同期比6.6%減の1,523百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比44.8%増の199百万円、営業利益は66百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し68,072百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し27,380百万円となりました。これは有価証券の減少などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し40,692百万円となりました。これは投資有価証券の減少などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し6,957百万円となりました。これは賞与引当金の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し16,010百万円となりました。これは退職給付に係る負債の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し45,104百万円となりました。これは自己株式の取得、及び剰余金の配当などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は19,189百万円となり、前連結会計年度末より749百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期と比べ4,871百万円減少し、930百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ6,182百万円減少し、878百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ324百万円増加し、801百万円となりました。これは自己株式の取得による支出、及び配当金の支払いなどによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000,000
計	384,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,800,000	118,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	118,800,000	118,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		118,800,000		1,485		1,378

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2025年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	39,400	33.20
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	6,816	5.74
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	6,091	5.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,544	4.67
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	5,252	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,132	3.48
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	3,500	2.94
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	3,220	2.71
三機工業株式会社	東京都中央区明石町8-1	2,163	1.82
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,040	1.71
計		78,160	65.86

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合につきましては、自己株式(125千株)を控除して計算しております。なお、自己株式には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(320千株)を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,900		
	(相互保有株式) 普通株式 52,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,605,200	1,186,052	
単元未満株式	普通株式 16,800		
発行済株式総数	118,800,000		
総株主の議決権		1,186,052	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、㈱ニューサービスシステム所有の相互保有株式28株及び当社所有の自己株式14株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式320,000株(議決権の数3,200個)が含まれております。なお、当該議決権3,200個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱帝国ホテル	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	125,900		125,900	0.11
(相互保有株式) ㈱帝国ホテルキッチン	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	40,000		40,000	0.03
(相互保有株式) ㈱ニューサービスシステム	東京都港区新橋 4 - 9 - 1	12,100		12,100	0.01
計		178,000		178,000	0.15

(注)株式給付信託(BBT)が保有する当社株式320,000株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

(1) 役員の異動の状況

該当事項はありません。

(2) 業績連動報酬の決定

当事業年度における業績連動報酬に係る指標である前事業年度の連結経常利益の目標は1,950百万円でしたが、実績は2,062百万円となりました。これに伴い、有価証券報告書の提出時点(2025年6月20日提出)では未確定であった業績連動報酬額は、2025年6月24日の株主総会後の取締役会で17百万円と決定いたしました。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,444	11,695
売掛金	3,010	3,211
有価証券	11,733	10,787
貯蔵品	776	796
その他	820	891
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	27,785	27,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,495	9,912
建設仮勘定	10,810	11,034
その他（純額）	7,779	7,895
有形固定資産合計	29,085	28,842
無形固定資産	1,598	1,558
投資その他の資産		
投資有価証券	5,822	5,544
その他	4,743	4,747
投資その他の資産合計	10,565	10,291
固定資産合計	41,249	40,692
資産合計	69,034	68,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,120	976
未払法人税等	105	108
未払費用	1,948	1,799
前受金	795	1,012
預り金	233	240
賞与引当金	1,266	1,097
その他	2,074	1,720
流動負債合計	7,545	6,957
固定負債		
退職給付に係る負債	6,103	6,011
資産除去債務	1,030	1,031
長期前受収益	6,310	6,261
長期預り金	1,877	1,869
その他	819	836
固定負債合計	16,141	16,010
負債合計	23,686	22,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	40,892	40,948
自己株式	89	408
株主資本合計	43,666	43,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,350	1,382
退職給付に係る調整累計額	330	318
その他の包括利益累計額合計	1,681	1,701
純資産合計	45,347	45,104
負債純資産合計	69,034	68,072

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1 24,739	1 25,426
材料費	4,889	4,653
販売費及び一般管理費	2 19,776	2 20,453
営業利益	72	319
営業外収益		
受取利息	18	67
受取配当金	30	36
受取手数料	124	119
持分法による投資利益	1	-
その他	36	33
営業外収益合計	211	256
営業外費用		
支払手数料	6	8
持分法による投資損失	-	11
営業外費用合計	6	19
経常利益	277	556
税金等調整前中間純利益	277	556
法人税、住民税及び事業税	11	25
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	16	25
中間純利益	260	530
親会社株主に帰属する中間純利益	260	530

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	260	530
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16	38
退職給付に係る調整額	12	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	28	19
中間包括利益	289	550
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	289	550

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	277	556
減価償却費	1,070	944
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	183	168
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	124	91
支払手数料	6	8
受取利息及び受取配当金	49	103
持分法による投資損益（ は益）	1	11
売上債権の増減額（ は増加）	858	200
棚卸資産の増減額（ は増加）	155	19
仕入債務の増減額（ は減少）	270	143
未払費用の増減額（ は減少）	676	148
預り金の増減額（ は減少）	933	7
長期預り金の増減額（ は減少）	121	7
長期前受収益の増減額（ は減少）	6,359	49
その他	2,195	211
小計	5,764	806
利息及び配当金の受取額	85	127
法人税等の支払額	48	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,802	930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000
定期預金の払戻による収入	2,000	1,000
有価証券の取得による支出	5,007	2,000
有価証券の償還による収入	3,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	7,128	1,036
無形固定資産の取得による支出	291	73
投資有価証券の償還による収入	400	239
その他	32	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,061	878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	319
配当金の支払額	473	473
その他	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	477	801
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,736	749
現金及び現金同等物の期首残高	27,738	19,939
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,002	19,189

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

貸出コミットメントライン契約

京都新規事業計画における建築資金等に充当することを目的として、取引金融機関２行との間にシンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
貸出コミットメントの総額	7,500 百万円	7,500 百万円
借入実行残高		
差引額	7,500 百万円	7,500 百万円

(中間連結損益計算書関係)

１ 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

当社グループが営むホテル事業は、下期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

２ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
人件費	7,076百万円	7,605百万円
賃借料	1,991 "	2,125 "
業務委託費	1,686 "	1,845 "
賞与引当金繰入額	1,000 "	1,097 "
減価償却費	1,070 "	944 "
退職給付費用	292 "	263 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
現金及び預金	13,005百万円	11,695百万円
有価証券	16,434 "	10,787 "
計	29,440百万円	22,482百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	1,000 "	1,000 "
償還期間が３ヶ月を超える債券等	2,438 "	2,292 "
現金及び現金同等物	26,002百万円	19,189百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	474	4	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	237	2	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	474	4	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	237	2	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式に対する配当金640千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,604	134	24,739		24,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2	2	2	
計	24,604	137	24,741	2	24,739
セグメント利益又は損失()	1,630	239	1,390	1,318	72

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,227	199	25,426		25,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	25,227	199	25,426		25,426
セグメント利益	1,523	66	1,590	1,270	319

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				不動産 賃貸事業	
	客室	食堂	宴会	その他		
帝国ホテル本社	5,128	2,929	5,053	4,735		17,846
帝国ホテル大阪	1,156	627	1,589	769		4,143
その他	585	609		543		1,738
顧客との契約から生じる収益	6,870	4,166	6,642	6,049		23,728
その他の収益				875	134	1,010
外部顧客への売上高	6,870	4,166	6,642	6,924	134	24,739

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				不動産 賃貸事業	
	客室	食堂	宴会	その他		
帝国ホテル本社	5,110	2,842	4,867	4,786		17,607
帝国ホテル大阪	1,573	686	1,774	862		4,897
その他	632	629		576		1,838
顧客との契約から生じる収益	7,317	4,158	6,642	6,226		24,344
その他の収益				882	199	1,082
外部顧客への売上高	7,317	4,158	6,642	7,109	199	25,426

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	2円20銭	4円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	260	530
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	260	530
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,648	118,556

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり中間純利益の算定上、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において自己株式に含めて控除しております。なお、期中平均株式数の計算において自己株式に含めて控除した当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間においては0株、当中間連結会計期間においては91,429株であります。

2 【その他】

第185期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 237百万円

1 株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月2日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する自社の株式に対する配当金640千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 生 博 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。